

行政改革取組

全団体対象

		問14																	
都道府県名	市区町村名	1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 市民サービス向上の数値目標	16 職場環境・モチベーションの数値目標	17 その他の数値目標	
a	b	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	p
01北海道	札幌市					○ H24～26に見込まれる財源不足の解消及び第3次札幌新まちづくり計画の事業実施に必要な財源確保のため、取組実施により520億円の効果を見込んでいる。 【歳出構造の改革】 177億円 【財政基盤の強化】 342億円													
04宮城県	仙台市	○ H21当初比での職員数を600程度削減			○ 普通建設事業費の歳出総額構成比13.1%以下	○ H27予算編成までに特例的収支差対策の額を0 ・毎年の市債(通常債)の発行額は公債費償還元金の範囲内 ・毎年度決算のプライマリバランスの均衡又は黒字の確保 ・H26決算での取納率(現年度、総括) 市税(98.4%、95%)、国民健康保険料(88%、72%)、介護保険料(98.5%、96%)、保育料(98.5%、93.2%)、市営住宅使用料(98.7%、87.3%) ・市立病院の診療報酬のH22～26平均取納率97.8% ・市有財産の処分・有効活用による10億円の歳入確保					○ 広告付きバス停留所上屋の設置数 10/年							○ H19の標準的な公共事業コストと比較してH25に15%の総合コスト改善 ○ H23までの選挙事務経費の前年比20%減 市立病院の後発医薬品の比率をH23までに15%	
11埼玉県	さいたま市	○ 職員削減人数 207人	○ 職員給与の見直しによる財政効果額 755,660千円		○ 事務事業改善率 100%	○ 歳出削減額 408億円 ・歳入確保額 192億円							○ 予算編成の透明化(対象事業数:300事業) ・事業の見直し・再構築における公開審議(対象事業数:30事業)				○ 事務事業改善率 100%	○ 毎年度実施する「さいたま市民意識調査」において、「市民満足度」の項目で70%の市民から肯定的な回答を得ること ○ 毎年度実施する「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」において、「改革・改善風土」及び「働きがい」の項目でそれぞれ80%の職員から肯定的な回答を得ること	
12千葉県	千葉市	○ 普通会計職員 250人削減(H26.4.1)				○ 歳出削減額 21年度の恒常的な補助金(中小企業資金融資利子補給金と企業立地促進事業補助金を除く)を10%以上削減 歳入 市税94.5% 国民健康保険料 72.2% 保育料 94.8% 住宅使用料83.0% 下水道使用料95.0% ※目標年次H25年度													
14神奈川県	横浜市					○ 任意的経費を25年度までに750億円削減 ・繰越額(一般会計・特別会計)を500億円未満に縮減 ほか		○ 外郭団体の役員総数の25%削減			○ 用途廃止施設の活用10施設以上 ほか			○ 職員満足度調査で「人材育成に関する項目」の満足度の割合を25年度までに70%				○ 窓口サービス満足度調査(5段階評価)で全体的な印象が「満足」「やや満足」と感じる市民の割合を25年度までに85%	
14神奈川県	川崎市	○ 約1,000人の職員と約400人の増員により、約600人の職員削減																	

行政改革取組

		問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
a	b	分類	内容	分類	内容	分類	内容
01北海道	札幌市	12	○市民力を活かす市役所(市民への情報提供とコミュニケーションの充実、市民参加の機会の充実、身近な地域でのまちづくりの推進)	5	○歳出構造の改革(事務事業の見直し、人件費の見直し、他会計繰出金の見直し、事業の選択と集中) ○財政基盤の強化(税源涵養、収納率の向上、受益者負担の適正化、広告事業の推進、財産等の有効活用等) ○財政運営手法(予算編成手法の改善、ベンチマークの設定)	15	○しごとの改革(時代に即した市民サービスの提供、効率的な業務執行)
04宮城県	仙台市	10	中長期的視点に立った公共施設の維持管理等への計画的対応の検討 下水道施設のアセットマネジメントの推進	11	若者・学生のまちづくりへの参加の促進 指定管理者のサービス水準の向上	13	政策形成能力の向上 多面的能力の向上 専門的能力の向上
11埼玉県	さいたま市	12	「見える改革」 …市政情報の見える化・新しい公共の推進 ・予算編成過程の透明化 ・出前講座の実施 ・行政サービスコストの提示 など	5	「生む改革」 …行財政運営の自律・マネジメント ・公共施設マネジメントの推進 ・既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減 ・税務体制の強化 など	16	「人の改革」 …職員の意識改革・組織文化の創造 ・市長との直接対話の推進(市長と職員の車座集會) ・一職員一改善提案制度 ・若手プロジェクトチームによる政策立案・実施 など
12千葉県	千葉市	4	【事務事業の整理合理化】 ・事務事業評価の実施 ・内部事務の見直し ・補助金の見直し	1	【定員管理の適正化】	10	【公有財産の適正な管理・活用の推進】 ・公有財産の有効活用 ・維持管理経費の最適化、民間ノウハウの活用
14神奈川県	横浜市						
14神奈川県	川崎市	1	【3年間(平成23～25年度)の職員削減目標】 公の施設の管理運営体制の見直し、公共サービス提供における民間活用、「保育所」、「清掃」部門の業務執行体制の見直しなどによる約1,000人の職員見込、「7対1」看護基準の導入等による医療体制の強化、生活保護事務執行体制の充実、地方分権への対応などによる約400人の増員見込、差引約600人の職員削減	11	【市民や事業者等の力が発揮できる活力ある地域社会づくりに向けた主な取組】 ・区役所機能の強化と執行体制の確立に向けた取組 ・地域人材の発掘や育成に向けた取組(事業者や大学と地域の連携促進等) ・多様な主体の参加と協働による課題解決に向けた取組(総合的な子ども支援の推進等) ・便利で快適な区役所サービスの提供に向けた取組(区役所と支所・出張所等の窓口サービスの機能再編等)	10	【将来を見据えた都市基盤施設の整備と活用に向けた主な取組】 ・環境変化に柔軟に対応できる施設整備 ・施設再編(統廃合、機能転用等)による資産保有の最適化、予防保全型の維持補修による長寿命化、多様な手法による市有財産有効活用という3つの戦略を盛り込んだ「かわさき資産マネジメントプラン」(平成22年度策定)に基づく、全庁横断的な視点による総合的な資産マネジメントの実践

		問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
14神奈川県	相模原市	5	・受益者負担の基準の明確化	5	・市単独事業の扶助費の見直し	5	・一般会計からの負担基準の明確化と特別会計健全化の推進
15新潟県	新潟市	17	【政令指定都市機能の充実】 1選択と集中に基づく経営資源の再配分(主要施策の戦略的実施、業務運営手法の見直し、新たな定員配置計画など) 2政策課題の高度化への組織編成(本庁と区役所の役割分担見直し、専門知識を有する民間人材の活用など) 3戦略的な人材マネジメント(キャリア選択型人事制度、職員研修や民間企業等の人事交流など人材育成強化など)	11	【新しい公共の構築】 1コミュニティ協議会・NPOなどのパートナーシップ形成(協働によるまちづくり推進、外郭団体経営改善など) 2民間活力の導入推進(指定管理者制度、民間委託などのさらなる推進) 3情報公開と市民参画の推進	5	【財政の健全化】 1収支均衡にむけた取組(新たな財源確保、市税等の収納率向上、行政サービスの受益と負担の適正化) 2アセットマネジメント推進と資産の有効活用 3公会計改革 4地方公営企業などの経営健全化(経費節減や増収を図り、独立採算の原則に基づく自立した経営)
22静岡県	静岡市	1	適正な定員管理と最適な職員配置	11	市民活動の促進 市民参加、ボランティアの促進 市民との協働促進		
22静岡県	浜松市	1	定員適正化計画による人員削減 派遣職員の引き上げ 諸手当の見直し・廃止による人件費削減	4	事業の見直し・廃止 市民満足度の向上 身近なサービス提供 市民の利便性・事務効率化に向けたITシステムの構築・運用	10	施設データの一元管理 施設評価の実施 施設再配置計画・廃止計画の作成
23愛知県	名古屋市						
26京都府	京都市	1	<総人件費の削減> ・一般会計等の部門においては、部門別定員管理計画を策定し、事務事業の見直し等による職員数の削減や給与制度等の点検、見直しにより、一般会計人件費を100億円以上削減 ・公営企業部門においても、経営健全化をさらに推進し、職員数の削減等により総人件費を削減	5	<公共投資の抑制、市債残高の縮減> ・生産年齢人口1人当たり実質市債残高を増加させないよう、投資的経費を平準化し、一般会計の実質市債残高を平成22年度末(9,817億円)から500億円(5%)以上縮減 ・一般会計の実質市債残高を平成22年度末(1兆9,427億円)から1,000億円(5%)以上縮減	4	<事業見直し等による財源確保> ・社会福祉関係経費の自然増(25億円/年)に 対する財政措置が国において譲じられるまでの間、社会福祉関係経費、繰出金などを含む消費的経費のすべての予算について、改革を徹底し、毎年25億円の財源を捻出

		問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
27大阪府	大阪市	17	大きな公共を担う活力ある地域社会づくり	15	自律した自治体型の区政運営	5	ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行政運営
27大阪府	堺市	4	OPDCAマネジメントサイクルの推進 PDCAサイクルに基づき、市民視点で行政の仕事の総点検を行う。また、外部の視点を積極的に取り入れ、客観性を確保した取組として平成22年度から堺版事業仕分けである「みんなの審査会(新さかい)」を実施し、「市役所の仕事」を分かりやすく示しながら市民の皆さんとともに総点検を行う。	10	〇施設等の総合的マネジメントの推進 施設の適正配置や財産の有効活用等の取組を進めるために、庁内委員会を設置し、基本データの一元管理や、部局・施策横断的な課題のすばやい解決に取り組み、長期的視点に立ったより適切な維持管理を行う。	17	〇内部管理マネジメントの推進 限られた財源を有効に活用し、質の高い市民サービスの提供を目的に、職員の意識を変革させ、元気で活力ある組織づくりを進めるため、民間の内部統制の手法等も積極的に活用し、マニュアルの整備やリスクの可視化、制度の適切な運用についての点検を順次進める。
28兵庫県	神戸市	1	職員総定数の削減	7	外郭団体の削減	7	外郭団体等への派遣職員の削減
33岡山県	岡山市	1	定員及び人事管理の適正化 簡素で効率的な行政運営を行うため、「職員採用中期計画」を平成23年度に策定し、平成27年度決算における人件費比率17%台を目標とする。 人件費比率=人件費÷歳出総額(普通会計ベース)	5	事業ごとにその要・不要と、あるべき実施主体等を根本から考える行政サービス棚卸しを毎年度実施し下記の目標達成を目指す。 〇平成21年度から平成26年度の単年度毎の財政効果の合計として約170億円。 〇平成27年度決算目標 ・経常収支比率:政令市上位 ・実質公債費比率:約12%程度	5	地方債発行額、債務負担行為を抑制し市の借金残高総額の縮減を図る。 〇普通建設事業費について、事業の選択と集中、やり方・契約方法の見直しによるコスト削減、進捗調整等を行うことにより、臨時財政対策債や減税補てん償など元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除き、普通会計での借入額を毎年度200億円程度に抑制して、市債残高の減少に努める。 〇土地改良区への償還助成に係る毎年度の債務負担行為額について、平成20年度以降はシーリング枠を超える縮減を行う。など
34広島県	広島市						
40福岡県	北九州市	5	1 持続可能で安定的な財政の確立 (1)歳入の確保 ①市税収入等の確保 ②未利用資産の処分・活用 ③使用料・手数料の見直し ④国庫補助金等の活用・確保 ⑤広告収入その他の収入の確保 (2)歳出の見直し ①職員数の削減と人件費総額の抑制 ②事務事業の見直し ③投資的経費の抑制 ④一般会計と特別会計の負担区分の在り方を見直し ⑤外郭団体の経営改革の促進	3	2 多様な行政需要に対応しうる行政体制の構築 (1)公民パートナーシップ ①民営化・民間委託等の推進 ②市民・NPO等との協働の推進 (2)市民ニーズへの対応と「選択と集中」 ①市民参画を通じた市民ニーズの把握 ②区役所機能の見直し ③評価システムの活用 (3)職員の育成と組織体制の確立 ①職員の意識改革と育成 ②能力主義・成績主義の徹底 ③簡素で効率的な業務執行体制の確立		
40福岡県	福岡市	15	市民の納得と共感 ・市民との情報発信と対話の推進 ・行政手続きの利便性向上 ・市民との共働	5	事務事業の効率化・スリム化と健全な財政運営 ・行政運営の効率化 ・行政サービスの見直し ・公共施設等の見直し ・投資の選択と集中 ・財源の積極的な確保 ・市債残高の縮減 ・市債発行の抑制	16	組織風土改革 ・ガバナンス改革 ・人材育成・活性化 ・コンプライアンスの推進
43熊本県	熊本市	1	質の高い組織体制の確立 (定員管理適正化・給与の適正化)	3	民間活力の活用	5	財政の健全化
集計							

行政改革取組状況調査票②(終了した取組)

全団体対象											
都道府県名 a	市区町村名 b	問1			問2		問3			問4	
		計画・方針等の名称又は「その他」の具体的内容	策定形態 1 包括的 2 個別的 3 その他			始期 年度	終期 年度	取組の成果・効果	成果・効果の公開状況		
			1	2	3				1	2	
14神奈川県	川崎市	第2次川崎市人材育成基本計画		○		H 19	H 23	「団塊の世代」が大量退職時期を迎えることを踏まえ、重点的な取組として、いわゆる「2007年問題」への対応を掲げた。具体的には、多様な人材の確保や人事評価制度を活用した育成の取組、また、能力・実績に基づく人材登用や適材適所の人事配置の推進などであり、計画に基づく取組を着実に推進した。	○		
26京都府	京都市	京都未来まちづくりプラン「行財政改革・創造プラン」	○			H 20	H 23	戦略的予算編成システムを導入したほか、投資的経費の抑制を図り、市債発行額を26.2%削減した。また、事務事業の徹底した見直しを行うことなどにより、職員数を1,444人削減した。	○		
27大阪府	堺市	要員管理計画		○		H 20	H 24	要員管理の取組により、消防局職員を除く常勤職員数を6,166人から4,651人へ1,515人削減した。平成19年度比の人員費の削減額は約68.7億円。		○	
34広島県	広島市	今後の財政運営方針		○		H 20	H 23	財政調整基金残高(平成23年度末) 計画50億円 実績131億円 市債実質残高(平成23年度末) 計画7,252億円 実績7,006億円 等	○		
40福岡県	福岡市	行政改革プラン	○			H 20	H 23	実施計画として、254項目の具体的な取組みを定め、計画期間の最終年度における平成23年度で、最終目標を達成できたものが62%、中間目標を達成できたものが16%となった。	○		
		財政リニューアルプラン	○			H 20	H 23	財政健全化のための実施計画として、①「平成23年度における一般会計の市債発行額を450億～500億円程度に抑制」と、②「中期的な財政収支見直しにより見込まれる566億円の財源不足の解消」という2つの数値目標を掲げた。①については、臨時財政対策債増加額を除けば、目標を達成、②についても歳入歳出一体見直し等により、目標を達成している。	○		
		第2次外郭団体改革実行計画		○		H 20	H 23	外郭団体35団体の団体数10%削減を目標に、各団体個別にも取組計画も定め、改革に取り組んだ結果、4団体を削減(H24年度末解散予定のものも含む)し、団体数10%削減の目標を達成した。	○		
集計			3	4	0				6	1	